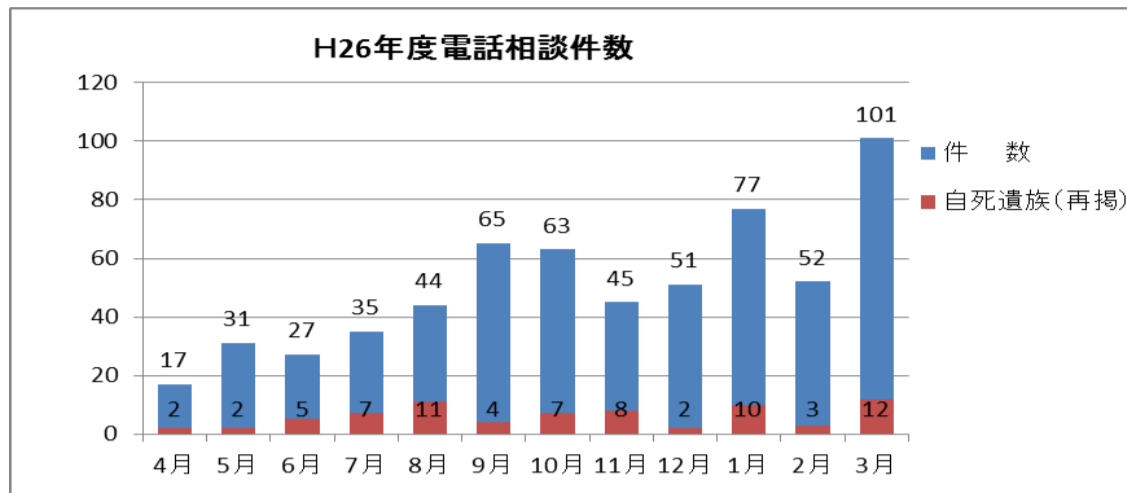


平成26年度「自殺予防相談」実績報告

【電話相談】

1. 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	17	31	27	35	44	65	63	45	51	77	52	101	608
自死遺族(再掲)	2	2	5	7	11	4	7	8	2	10	3	12	73



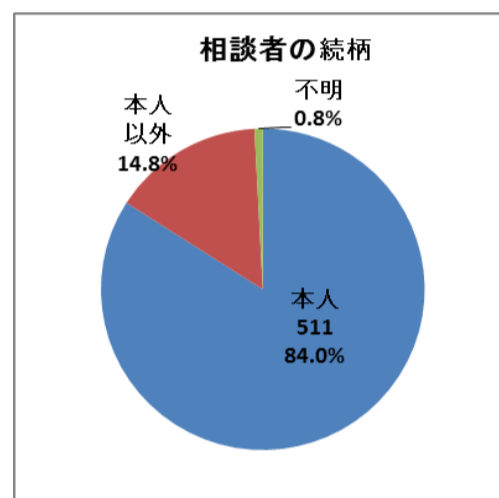
2. 相談者の状況

①続柄

	件数	割合
計	608	
本人	511	84.0%
本人以外	92	15.1%
配偶者	6	1.2%
親	13	2.1%
子	2	0.3%
兄弟姉妹	4	0.7%
他の親族	0	0.0%
知人友人	9	1.5%
その他	58	9.5%
不明	5	1.0%

③年代別

	計	割合
計	608	
～19才	2	0.3%
20～29才	25	4.1%
30～39才	124	20.4%
40～49才	191	31.4%
50～59才	58	9.5%
60～69才	16	2.6%
70～79才	10	1.6%
80才～	7	1.2%
不明	175	28.8%



* その他: 弁護士, 保護課等行政職員, 医療機関, 救急隊, 生活自立支援センター, 社協, 消費生活センター, 警察, 産業保健担当者, あいあいセンター等

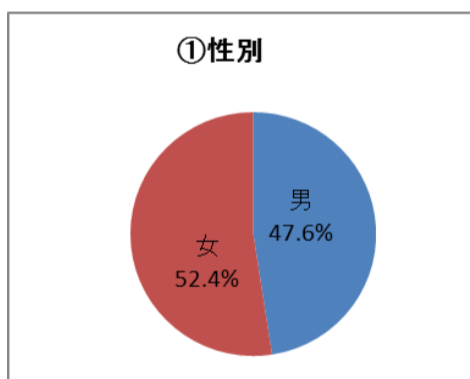
②男女別

	件数	割合
計	608	
男	274	45.1%
女	333	54.8%
不明	1	0.2%

3. 本人の状況

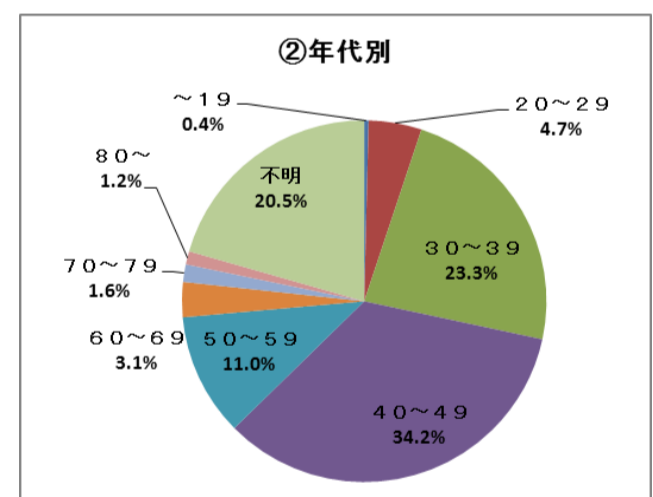
①性別

	件数	割合
計	511	
男	243	47.6%
女	268	52.4%
不明	0	0.0%



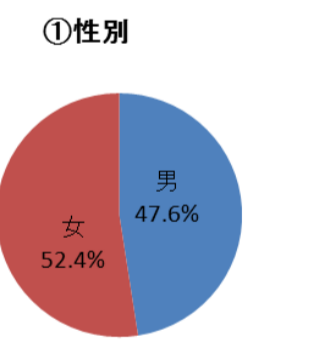
②年代別

	計	割合
計	511	
～19才	2	0.4%
20～29才	24	4.7%
30～39才	119	23.3%
40～49才	175	34.2%
50～59才	56	11.0%
60～69才	16	3.1%
70～79才	8	1.6%
80才～	6	1.2%
不明	105	20.5%



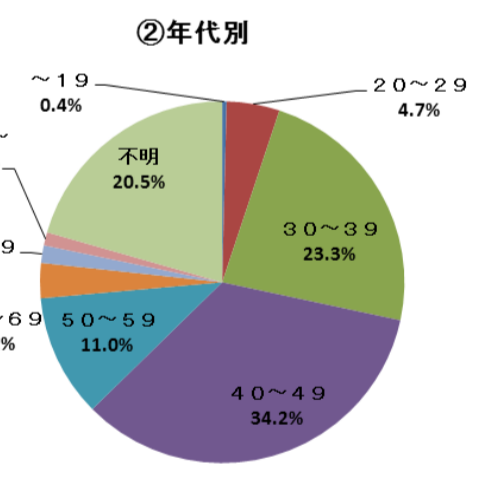
④同居家族の有無

	件数	割合
計	511	
あり	234	45.8%
なし	208	40.7%
不明	69	13.5%



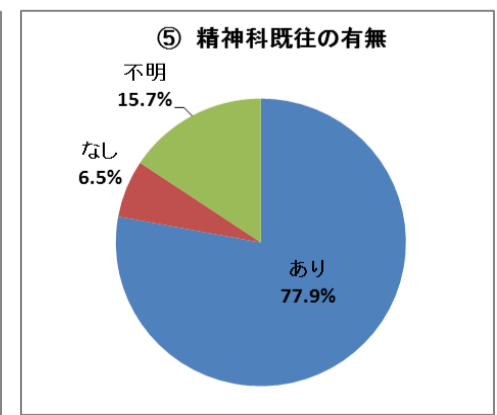
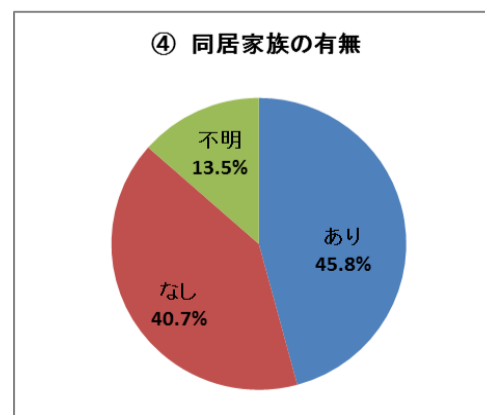
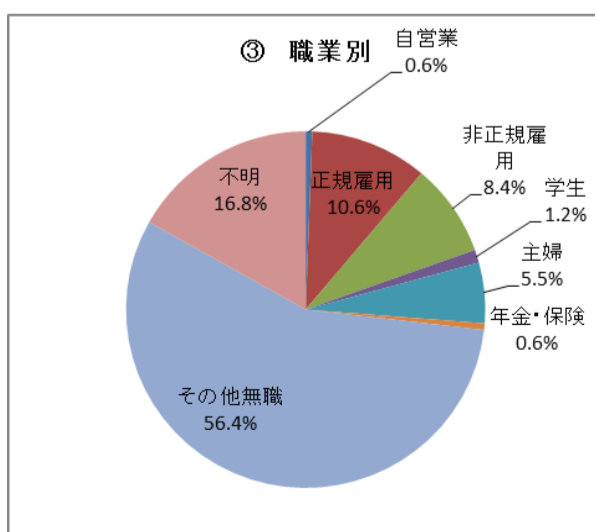
⑤精神科既往の有無

	件数	割合
計	511	
あり	398	77.9%
なし	33	6.5%
不明	80	15.7%



③職業別

	計	割合
計	511	
自営業	3	0.6%
正規雇用	54	10.6%
非正規雇用	43	8.4%
学生	6	1.2%
主婦	28	5.5%
年金・保険	3	0.6%
その他無職	288	56.4%
不明	86	16.8%

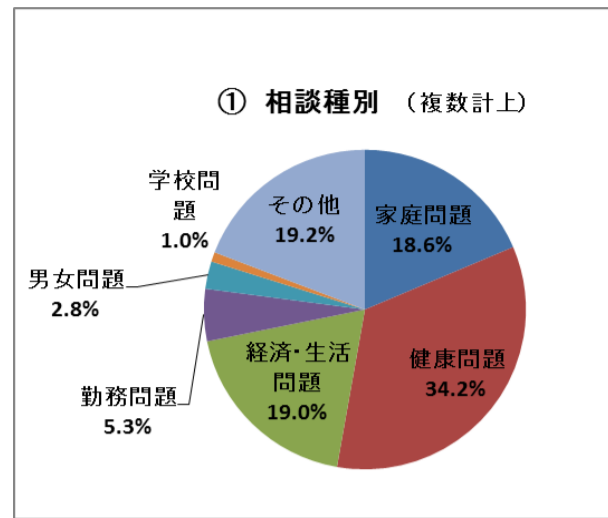


4. 相談内容

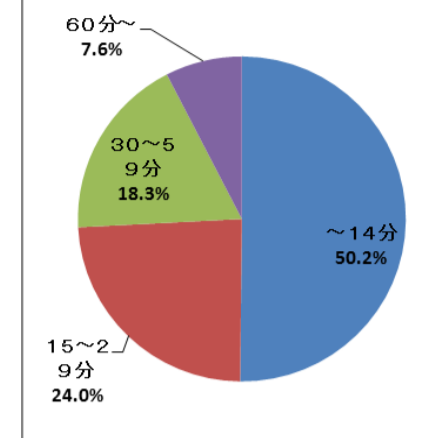
①相談種別(複数計上)

	件数	割合
計	720	
家庭問題	134	18.6%
健康問題	246	34.2%
経済・生活問題	137	19.0%
勤務問題	38	5.3%
男女問題	20	2.8%
学校問題	7	1.0%
その他	138	19.2%

* その他:関係機関との情報共有, 自殺関連以外。



② 通話時間



②通話時間(分)

	件数	割合
計	608	
~14分	305	50.2%
15~29分	146	24.0%
30~59分	111	18.3%
60分~	46	7.6%

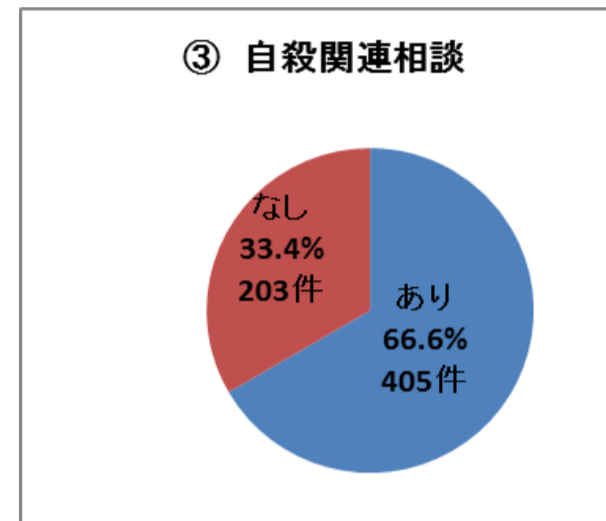
③自殺関連相談

	件数	割合
計	608	
あり	405	66.6%
なし	203	33.4%

自殺関連相談ありの内訳 (複数計上)

	件数	405人に対する割合
計	429	
希死念慮	290	84.3%
自殺企図	8	2.3%
自殺未遂	48	14.0%
自死遺族	73	21.2%
その他	10	2.9%

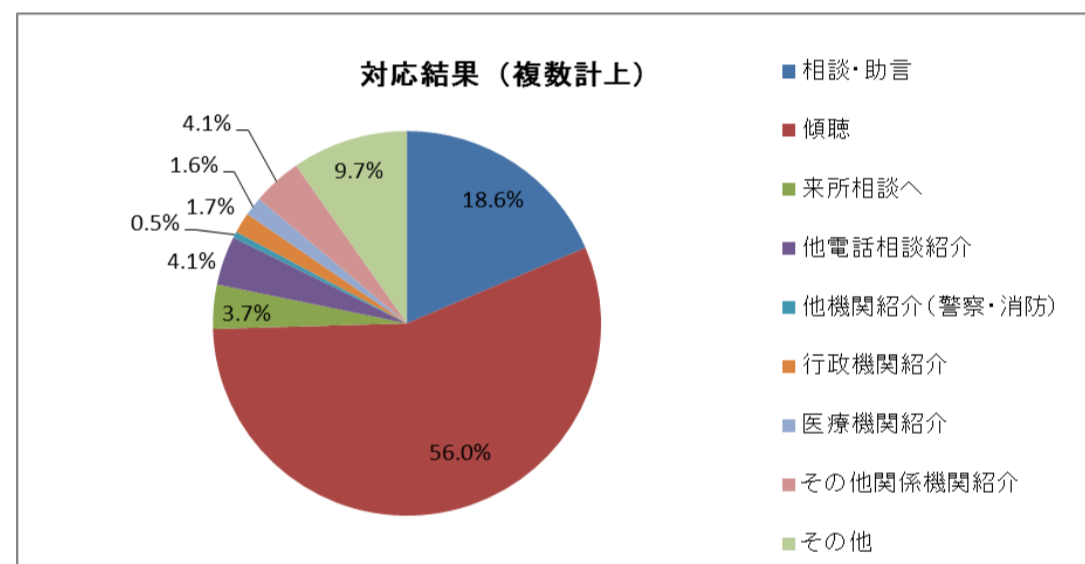
* その他:関係機関との事務連絡, 警察からの問い合わせ対応等。



5. 対応結果(複数計上)

	件数	割合
計	754	
相談・助言	140	18.6%
傾聴	422	56.0%
来所相談へ	28	3.7%
他電話相談紹介	31	4.1%
他機関紹介(警察・消防)	4	0.5%
行政機関紹介	13	1.7%
医療機関紹介	12	1.6%
その他関係機関紹介	31	4.1%
その他	73	9.7%

* その他:関係機関との情報共有, 無言等。



6. まとめ

- ・キャンペーンやホームページ等の広報の効果がでてきており, 相談件数(H25後期125件→H26前期219件, H26後期389件)は伸びている。9月以降, 「こころの健康相談」電話の開設日が週5日から週3日に削減されたことにより, 自殺予防相談を頻回に活用するようになったケースがあり, 相談数増加に影響した面がある。
- ・相談者は「本人」が84%であり, 「本人以外」の支援者等からの相談割合は前年に比べ12%減少した。しかしながら, 他機関, 特に法律関係との連携は増えており, 「自死問題支援者法律相談」等の活用等による着実な支援ができていていると思われる。
- ・今後はさらに自殺予防相談ダイヤルを活用した救急隊や救急病院との連携事業の強化を図る。
- ・「全国こころの相談統一ダイヤル」への参画(3月, 9月に各1週間)については内閣府の協力依頼もあり本専用回線を活用して実施しているが, 自殺に特化されない相談が増える傾向にあり, 本来の相談の目的に合致していないと考えられ, 期間の拡大については予定していない。